

陳情第 3 号

国のエネルギー基本計画への意見書提出に関する陳情



要旨

和光市は、日本国政府に対して、脱炭素を進め、再生可能エネルギー電力の割合を高める 2030 年エネルギー基本計画の改定を行うよう、意見書を提出して下さい。

理由

気候危機により人類の持続可能性が今問われています。気温を 2100 年までに産業革命から 1.5℃上昇以内に収めないと人類は生存できなくなると言われています。気候危機は私たち人間が生み出している温室効果ガスが原因です。2030 年第 6 次エネルギー基本計画の改定はコロナと気候危機が進んでいる今、大変大切な計画になります。再生可能エネルギーの導入拡大は温室効果ガスを減らす最も有効な手段です。2030 年の基本計画におけるエネルギーミックスをどのように計画するかが大きな岐路になります。

2021 年 3 月には、東日本全体が壊滅する可能性すらあった東京電力福島第一原子力発電所事故から 10 年の節目を迎えました。廃炉や汚染水の処理の課題もあり、暮らしを奪われたままの方もたくさんいます。日本は約 70% の食料とほぼ 100% のエネルギー資源を海外に依存しています。日本が自給できるエネルギーは再生可能エネルギーしかありません。また、温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電の温存政策は、持続可能な脱炭素社会に逆行するものです。2050 年カーボンニュートラルの実現の鍵は、エネルギーの効率化と共に再生可能エネルギーの大幅な拡大をいち早く進めることです。

エネルギー政策の基本は、地域です。市は、国を動かしていく役割があると考え、国のエネルギー基本計画への意見書提出をお願いいたします。

以上

2021 年 5 月 27 日

和光市議会副議長 待鳥 美光 様

陳情代表者

和光市下新倉 2 丁目 35-40-503

下山晴子

(生活クラブ生活協同組合埼玉 和光支部運営委員長)

和光市白子 2-1-48

金森貴子

(生活クラブ生活協同組合埼玉 所沢ブロック役員)

ほか署名者 名

エネルギー基本計画への意見書（案）

1. 国は、次期エネルギー基本計画で、2030年度の再生可能エネルギー電力目標を60%以上、2050年は100%としてください。
2. 国は、石炭火力発電は段階的に2050年までに廃止してください。
3. 国は、脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギーを強力に推進する政策への転換を早急にすすめて下さい。

令和3年 月 日

埼玉県和光市議会

内閣総理大臣 菅義偉 様
経済産業大臣 梶山弘志 様
環境大臣 小泉進次郎 様
行政改革担当大臣 河野太郎 様